

1 概 要

(1) 概 況 (第1・3・6-2表、第1図)

平成22年12月31日現在で実施した平成22年工業統計調査(従業者4人以上の製造事業所についての集計)の大阪府における主要項目の結果は次のとおりであった。

- ① 事業所数は2万122事業所、従業者数は47万7484人、製造品出荷額等は15兆7131億円であった。前年と比べると、事業所数1240事業所(▲5.8%)減、従業者数7538人(▲1.6%)減、製造品出荷額等9069億円(6.1%)増であった。
- ② 現金給与総額は2兆947億円(前年比▲1.0%減)、原材料使用額等は9兆3650億円(同10.3%増)であった。
- ③ 従業者30人以上の事業所についての調査項目では、付加価値額 4兆970億円(前年比4.5%増)、生産額11兆9596億円(同9.2%増)、有形固定資産の年間投資総額6842億円(同4.6%増)、事業所敷地面積3982万㎡(同0.4%増)、1日当たりの用水使用量587万㎡(同4.2%増)であった。

(2) 産業別の状況 (第3表)

- ① 事業所数は、前年と比べると、金属製品(274事業所減)、生産用機械(170事業所減)、繊維(104事業所減)など23産業が減少した。一方、増加したのは、石油・石炭(2事業所増)の1産業であった。

また、構成比では、金属製品が20.8%と最も高く、次いで生産用機械10.8%、プラスチック製品8.2%の順となっている。

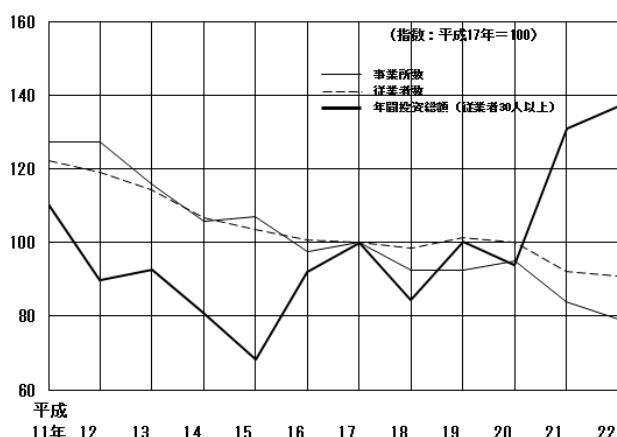
- ② 従業者数は、前年と比べると、電子部品(2373人減)、はん用機械(2228人減)、パルプ・紙(1141人減)など18産業が減少した。一方、増加したのは、電気機械(3659人増)、情報通信機械(757人増)、生産用機械(486人増)など6産業であった。

また、構成比では、金属製品が13.6%と最も高く、次いで食料品10.0%、生産用機械9.2%の順となっている。

- ③ 製造品出荷額等は、前年と比べると、石油・石炭(4007億円増)、生産用機械(1596億円増)、非鉄金属(1594億円増)など14産業が増加した。一方、減少したのは、はん用機械(1194億円減)、印刷(431億円減)、繊維(395億円減)など10産業であった。

また、構成比では、化学が13.1%と最も高く、次いで鉄鋼8.6%、石油・石炭8.3%の順となっている。

第1図 事業所数・従業者数及び年間投資総額の推移
(従業者4人以上)



第1表 年次別統計(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、年間投資総額)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額(30人以上)			年間投資総額(30人以上)		
	実数	指数	前年比(%)	実数(人)	指数	前年比(%)	実数(百万円)	指数	前年比(%)	実数(百万円)	指数	前年比(%)	実数(百万円)	指数	前年比(%)
平成11年	32 386	127.2	90.4	643 303	122.3	93.2	17 625 228	108.1	92.5	5 013 038	108.2	97.6	551 145	110.3	89.6
12	32 384	127.1	99.9	625 602	118.9	97.2	17 513 929	107.4	99.4	4 899 239	105.8	97.7	447 628	89.6	81.2
13	29 455	115.7	91.0	601 027	114.2	96.1	18 750 341	102.8	96.6	4 719 555	101.9	96.3	482 738	92.8	103.4
14	28 902	105.7	91.3	561 771	106.8	93.5	15 797 409	96.9	94.3	4 804 286	103.7	101.8	404 489	81.0	87.4
15	27 227	107.0	101.2	544 686	103.5	97.0	15 544 946	95.4	98.4	4 650 985	100.4	96.8	340 590	68.2	84.2
16	24 822	97.5	91.2	530 407	100.8	97.4	15 961 123	97.9	102.7	4 742 634	102.4	102.0	459 612	92.0	134.9
17	25 454	100.0	102.5	526 216	100.0	99.2	16 301 874	100.0	102.1	4 631 452	100.0	97.7	499 548	100.0	108.7
18	23 584	92.6	92.6	517 935	98.4	98.4	16 647 826	102.1	102.1	4 528 248	97.8	97.8	422 179	84.5	84.5
19	23 553	92.5	100.0	532 460	101.2	102.8	17 961 504	-	-	4 695 008	-	-	500 285	100.1	118.5
20	24 200	95.1	102.7	526 790	100.1	98.9	18 158 008	-	101.1	4 636 775	-	98.8	468 943	93.9	93.7
21	21 362	83.9	88.3	485 022	92.2	92.1	14 806 158	-	81.5	3 920 977	-	84.6	654 208	131.0	139.5
22	20 122	79.1	94.2	477 484	90.7	98.4	15 713 108	-	106.1	4 097 000	-	104.5	684 248	137.0	104.6

※平成11年～平成13年の数値については、平成14年より調査対象外となった「新開業」「出版業」の数値を差し引いた数値となっています。

※平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、平成19年以降の製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しません。

(3) 従業者規模別の状況 (第4表、第2図)

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を従業者規模別（小規模層：従業者4～29人、中規模層：同30～299人、大規模層：同300人以上）にみると、事業所数では小規模層1万7372事業所（構成比86.3%）、中規模層2590事業所（同12.9%）、大規模層160事業所（同0.8%）と小規模層の構成比が高い。

従業者数では、中規模層18万5664人（構成比38.9%）、小規模層17万8029人（同37.3%）、大規模層11万3791人（同23.8%）となっている。

製造品出荷額等では、大規模層6兆6039億円（構成比42.0%）、中規模層6兆1949億円（同39.4%）、小規模層2兆9143億円（同18.5%）と、大規模層、中規模層の構成比が高い。

(4) 地域別の状況 (第14-1表、第3図)

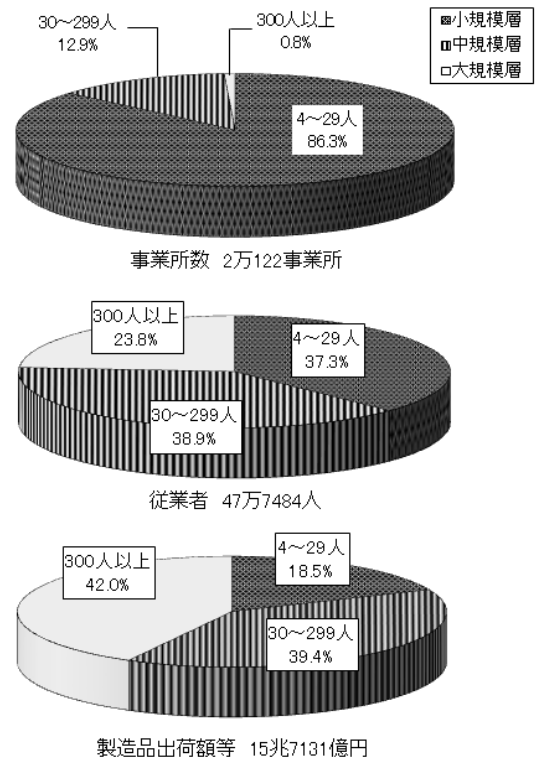
事業所数、従業者数、製造品出荷額等を地域別（5地域区分）でみると、事業所数は、大阪市地域、東大阪地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順となっている。

従業者数は、東大阪地域、大阪市地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順となっている。

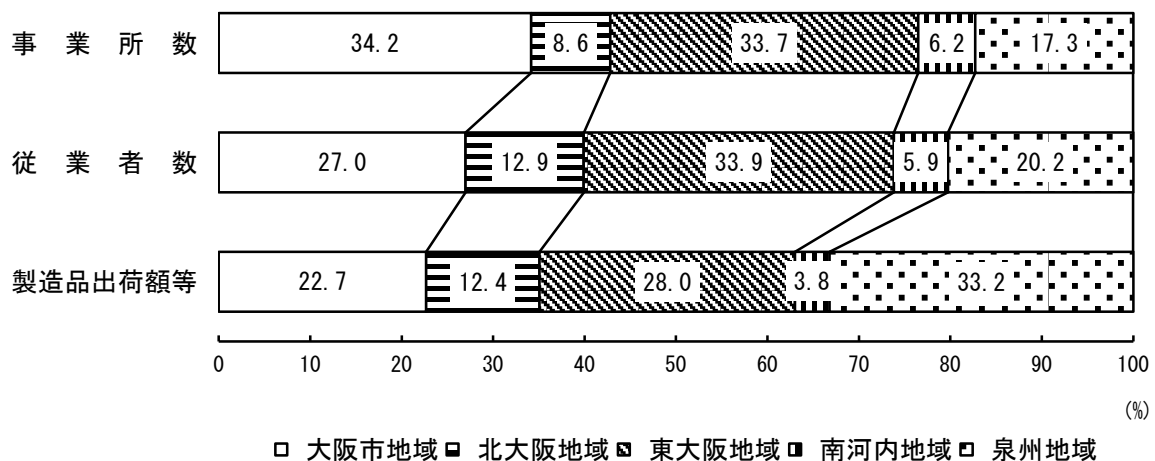
製造品出荷額等は、泉州地域、東大阪地域、大阪市地域、北大阪地域、南河内地域の順となっている。

平成22年調査では、泉州地域が製造品出荷額等において、東大阪地域を上回って第1位となった。

第2図 従業者規模別構成比（従業者4人以上）



第3図 地域別構成比（従業者4人以上）



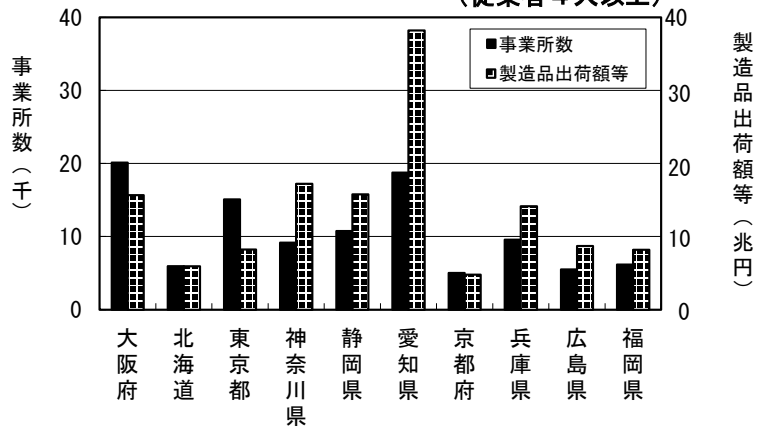
(5) 全国に占める大阪府の位置 (第2・10表、第4・5図)

① 経済産業省大臣官房調査統計グループが公表した「平成22年工業統計表産業編[概要版]」(従業者4人以上)によると、全国の事業所数は22万4403事業所(前年比▲4.8%減)、従業者数は766万3847人(同▲0.9%減)、製造品出荷額等は289兆1077億円(同9.0%増)であった。大阪府も全国同様、事業所数、従業者数が減少したが、製造品出荷額等は増加した。

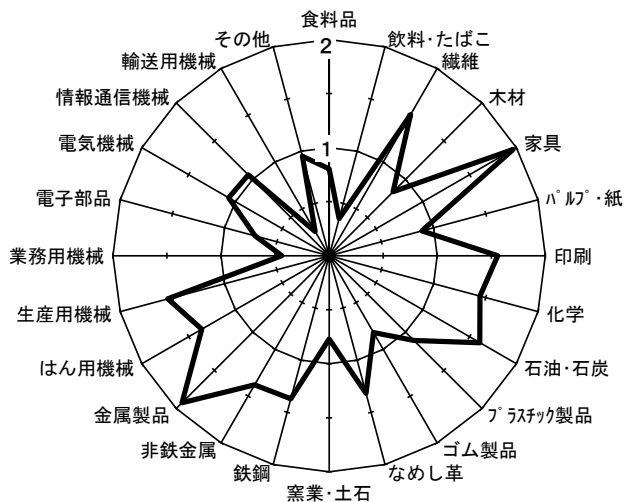
② 都道府県別にみると、大阪府は、事業所数で第1位、従業者数で愛知県に次いで第2位、製造品出荷額等で愛知県、神奈川県、静岡県に次いで第4位の位置を占めている。

③ 大阪府の産業別特徴を製造品出荷額等の特化係数(全国の産業中分類別構成比に対する大阪府の産業中分類別構成比の割合)でみると、家具が2.0と最も高く、次いで、金属製品1.9、石油・石炭1.6、印刷1.6の順となっている。

第4図 主要都道府県別事業所数及び製造品出荷額等(従業者4人以上)



第5図 産業中分類特化係数(製造品出荷額等)(従業者4人以上)



第2表 主要都道府県別統計表

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等					1事業所当たり(万円)	従業者1人当たり(万円)
	平成22年	平成21年	前年比(%)	平成22年(人)	平成21年(人)	前年比(%)	平成22年(百万円)	平成21年(百万円)	前年比(%)	増減額(百万円)	寄与率(%)		
全国	224 403	235 817	95.2	7 663 847	7 735 789	99.1	289 107 683	265 259 031	109.0	23 848 652	100.0	128 834	3 772
大阪府	20 122	21 362	94.2	477 484	485 022	98.4	15 713 108	14 806 158	106.1	906 950	3.8	78 089	3 291
北海道	5 931	6 136	96.7	173 973	177 113	98.2	5 952 864	5 202 551	114.4	750 313	3.1	100 369	3 422
東京都	15 082	16 469	91.6	310 022	324 995	95.4	8 242 176	8 023 647	102.7	218 529	0.9	54 649	2 659
神奈川県	9 157	9 642	95.0	379 751	389 280	97.6	17 246 683	14 868 385	116.0	2 378 298	10.0	188 344	4 542
静岡県	10 768	11 266	95.6	409 030	411 551	99.4	15 793 109	15 050 953	104.9	742 156	3.1	146 667	3 861
愛知県	18 764	19 695	95.3	790 778	801 450	98.7	38 210 826	34 431 322	111.0	3 779 504	15.8	203 639	4 832
京都府	5 004	5 330	93.9	140 757	146 346	96.2	4 832 897	4 675 054	103.4	157 843	0.7	96 581	3 434
兵庫県	9 555	10 138	94.2	359 236	362 847	99.0	14 183 783	13 423 028	105.7	760 755	3.2	148 444	3 948
広島県	5 490	5 638	97.4	206 653	205 008	100.8	8 732 482	7 917 797	110.3	814 685	3.4	159 062	4 226
福岡県	6 172	6 434	95.9	218 092	216 161	100.9	8 207 581	7 767 530	105.7	440 051	1.8	132 981	3 763

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成22年 工業統計表 産業編「概要版」
 経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成21年 工業統計表 「市区町村編」

2 事業所数

事業所数は、2万122事業所で、前年に比べ1240事業所（▲5.8%）の減少となった。

（1）産業別状況（第3・8表、第6図）

産業別にみると、金属製品が4194事業所（構成比20.8%）と最も多く、次いで生産用機械2173事業所（同10.8%）、プラスチック製品1641事業所（同8.2%）の順となっている。

産業小分類別でみると、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、生産用機械では、「その他の生産用機械・同部分品」、プラスチック製品では、「その他のプラスチック製品」がそれぞれの第1位を占めている。

前年と比べると、24産業のうち23産業が減少し、1産業が増加した。減少した産業は、金属製品274事業所（▲6.1%）減、生産用機械170事業所（▲7.3%）減、繊維104事業所（▲6.8%）減などであった。一方、増加した産業は、石油・石炭2事業所（3.5%）増であった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業45.3%（9124事業所）、生活関連・その他型産業27.8%（5594事業所）、加工組立型産業26.9%（5404事業所）となっている。

（2）従業者規模別状況

（第4・5表、第7図）

規模別にみると、小規模層1万7372事業所（構成比86.3%）、中規模層2590事業所（同12.9%）、大規模層160事業所（同0.8%）となっている。

前年と比べると、小規模層1233事業所（▲6.6%）減、中規模層8事業所（▲0.3%）減、大規模層1事業所（0.6%）増であった。

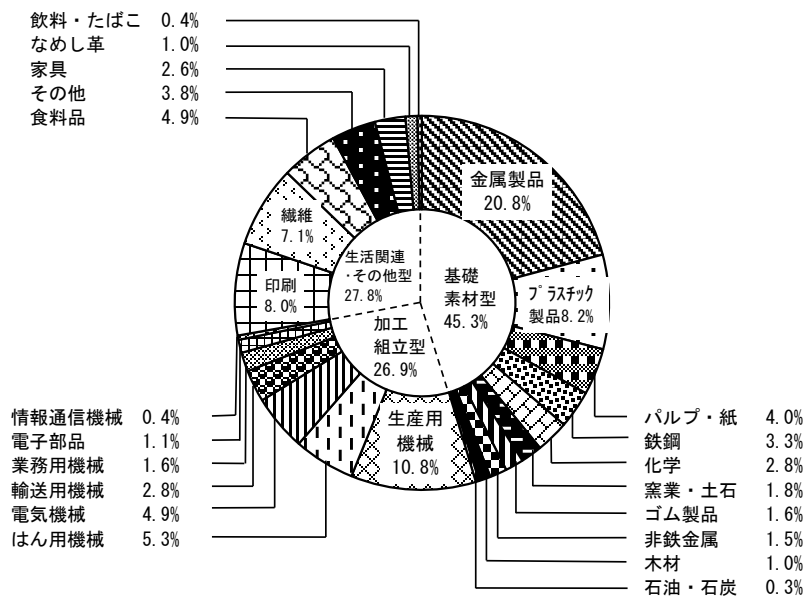
産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

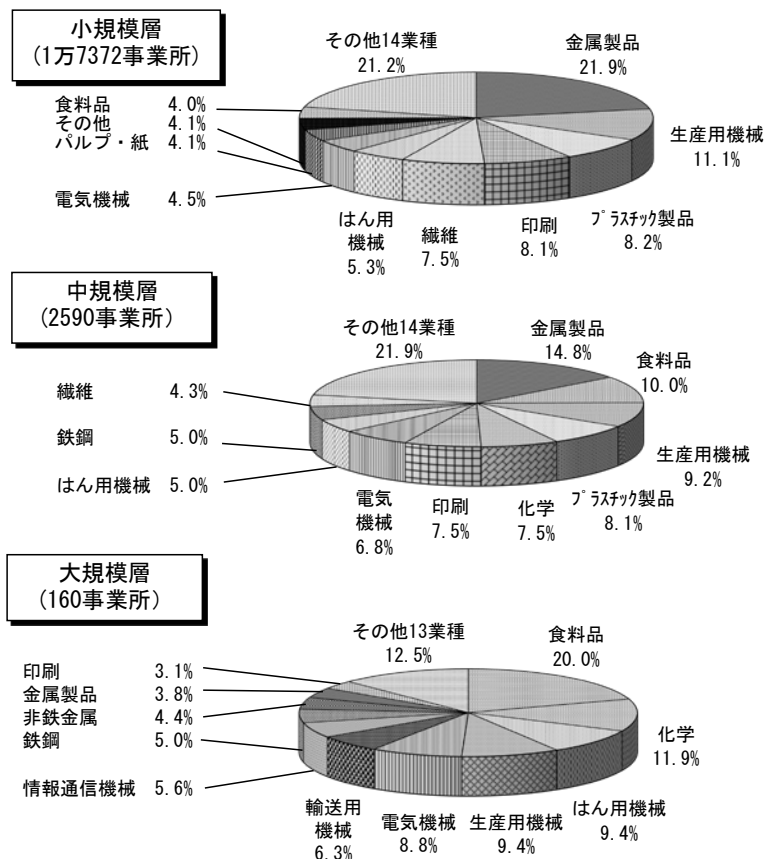
金属製品21.9%（3805事業所）、生産用機械11.1%（1921事業所）、プラスチック製品8.2%（1427事業所）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業45.4%（7893事業所）、生活関連・その他型産業28.1%（4884事業所）、加工組立型産業26.5%（4595事業所）となっている。

第6図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）
（事業所数 2万122事業所）



第7図 事業所数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



〔中規模層〕

金属製品14.8%（383事業所）、食料品10.0%（259事業所）、生産用機械9.2%（237事業所）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業45.5%（1179事業所）、加工組立型産業28.6%（740事業所）、生活関連・その他型産業25.9%（671事業所）となっている。

〔大規模層〕

食料品20.0%（32事業所）、化学11.9%（19事業所）、はん用機械9.4%（15事業所）、生産用機械9.4%（15事業所）の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業43.1%（69事業所）、基礎素材型産業32.5%（52事業所）、生活関連・その他型産業24.4%（39事業所）となっている。

（3）地域別状況（第11・14-1表、第8図）

地域別にみると、大阪市地域6873事業所（構成比34.2%）、東大阪地域6782事業所（同33.7%）、泉州地域3474事業所（同17.3%）、北大阪地域1740事業所（同8.6%）、南河内地域1253事業所（同6.2%）の順となっている。

前年と比べると、大阪市地域467事業所（▲6.4%）減、東大阪地域440事業所（▲6.1%）減、泉州地域150事業所（▲4.1%）減、北大阪地域121事業所（▲6.5%）減、南河内地域62事業所（▲4.7%）減と全ての地域で減少した。

産業別の構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕 金属製品19.1%（1316事業所）、印刷14.2%（976事業所）、生産用機械9.3%（636事業所）の順となっている。

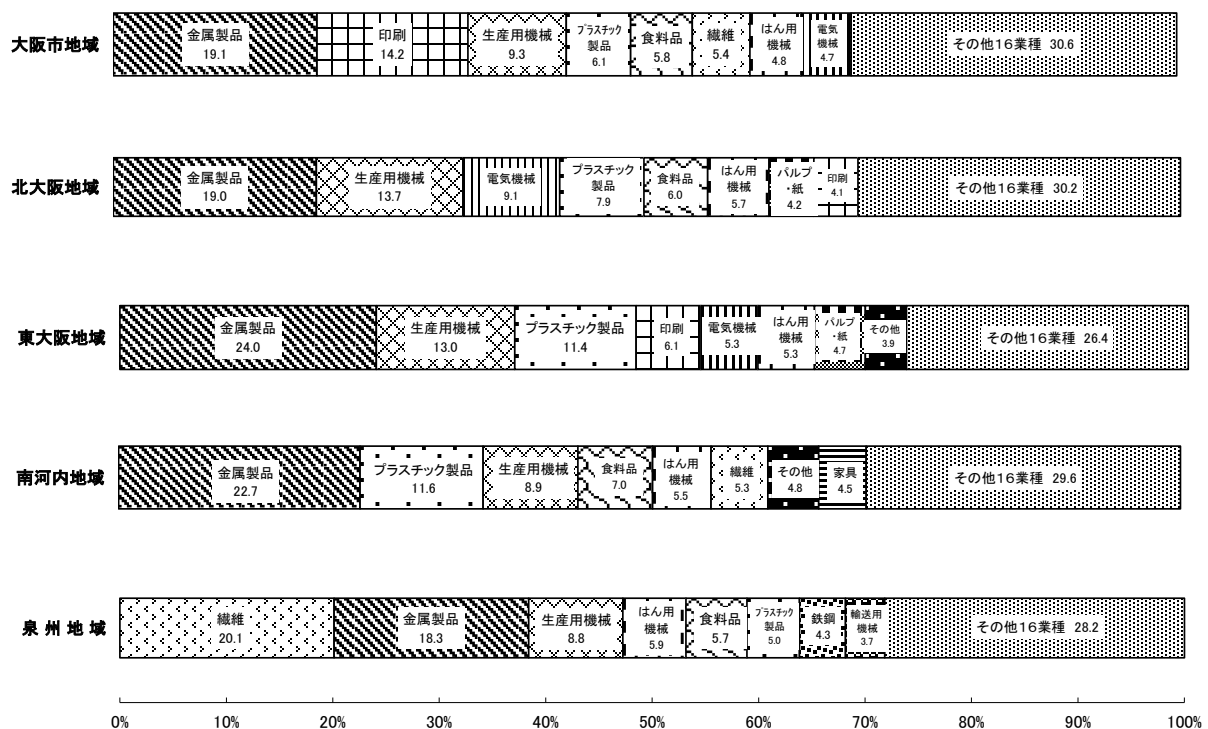
〔北大阪地域〕 金属製品19.0%（331事業所）、生産用機械13.7%（239事業所）、電気機械9.1%（158事業所）の順となっている。

〔東大阪地域〕 金属製品24.0%（1627事業所）、生産用機械13.0%（879事業所）、プラスチック製品11.4%（771事業所）の順となっている。

〔南河内地域〕 金属製品22.7%（285事業所）、プラスチック製品11.6%（145事業所）、生産用機械8.9%（112事業所）の順となっている。

〔泉州地域〕 繊維20.1%（699事業所）、金属製品18.3%（635事業所）、生産用機械8.8%（307事業所）の順となっている。

第8図 事業所数の地域別産業構成比(従業員4人以上)



3 従業者数

従業者数は、47万7484人で、前年に比べ7538人（▲1.6%）の減少となった。

また、1事業所当たりの従業者数は23.7人で、前年に比べ1.0人（4.5%）の増加となった。

（1）産業別状況（第3・8・9表、第9図）

産業別にみると、金属製品が6万4773人（構成比13.6%）と最も多く、次いで食料品4万7912人（同10.0%）、生産用機械4万3971人（同9.2%）の順となっている。

産業小分類別でみると、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、食料品では、「その他の食料品」、生産用機械では、「その他の生産用機械・同部分品」がそれぞれの第1位を占めている。

前年と比べると、24産業のうち18産業が減少し、6産業が増加した。減少した産業は、電子部品2373人（▲21.0%）減、はん用機械2228人（▲6.9%）減、パルプ・紙1141人（▲7.4%）減などであった。一方、増加した産業は、電気機械3659人（13.0%）増、情報通信機械757人（6.3%）増、生産用機械486人（1.1%）増などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業40.7%（19万4117人）、加工組立型産業33.6%（16万340人）、生活関連・その他型産業25.8%（12万3027人）となっている。

1事業所当たりの従業者数を前年と比べると、24産業のうち17産業が増加し、7産業が減少した。増加した産業は情報通信機械39.5人（30.4%）増、電気機械5.1人（18.6%）増、化学3.0人（5.4%）増などであった。一方、減少した産業は、電子部品8.8人（▲18.3%）減、鉄鋼0.8人（▲2.5%）減、はん用機械0.7人（▲2.4%）減などであった。

また、1事業所当たりの従業者数の多い産業は、情報通信機械169.3人、化学58.4人、食料品48.5人の順となっている。一方、少ない産業は、なめし革10.0人、繊維13.5人、その他14.2人の順となっている。

（2）従業者規模別状況（第4・5表、第10図）

規模別にみると、中規模層18万5664人（構成比38.9%）、小規模層17万8029人（同37.3%）、大規模層11万3791人（同23.8%）となっている。

前年と比べると、小規模層9236人（▲4.9%）減、中規模層907人（▲0.5%）減、大規模層2605人（2.3%）増であった。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

金属製品20.8%（3万7063人）、生産用機械10.5%（1万8753人）、プラスチック製品8.6%（1万5383人）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業45.8%（8万1581人）、生活関連・その他型産業27.4%（4万8727人）、加工組立型産業26.8%（4万7721人）となっている。

〔中規模層〕

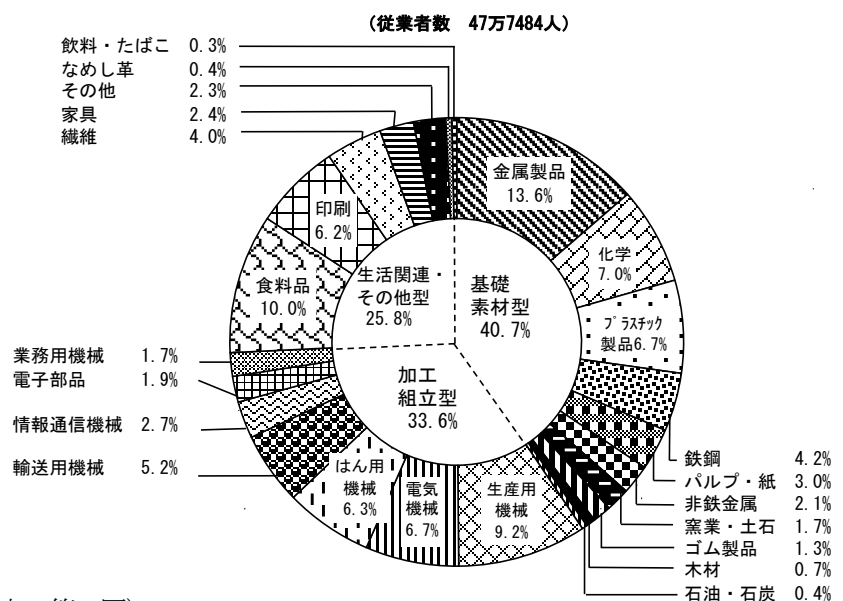
金属製品13.4%（2万4802人）、食料品12.0%（2万2358人）、生産用機械8.4%（1万5524人）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業44.8%（8万3166人）、加工組立型産業28.4%（5万2709人）、生活関連・その他型産業26.8%（4万9789人）となっている。

〔大規模層〕

食料品15.0%（1万7032人）、輸送用機械12.8%（1万4535人）、化学11.5%（1万3100人）の順となっている。

第9図 従業者数の産業別構成比（従業者4人以上）



類型別にみると、加工組立型産業52.6%（5万9910人）、基礎素材型産業25.8%（2万9370人）、生活関連・その他型産業21.5%（2万4511人）となっている。

（3）地域別状況（第11・14-1表、第11図）

地域別にみると、東大阪地域16万2026人（構成比33.9%）、大阪市地域12万8897人（同27.0%）、泉州地域9万6660人（同20.2%）、北大阪地域6万1689人（同12.9%）、南河内地域2万8212人（同5.9%）の順となっている。

前年と比べると、大阪市地域4090人（▲3.1%）減、東大阪地域2553人（▲1.6%）減、南河内地域346人（▲1.2%）減、北大阪地域324人（▲0.5%）減、泉州地域225人（▲0.2%）減と全ての地域で減少した。

産業別構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕 金属製品14.7%（1万8917人）、印刷12.3%（1万5900人）、化学11.0%（1万4142人）の順となっている。

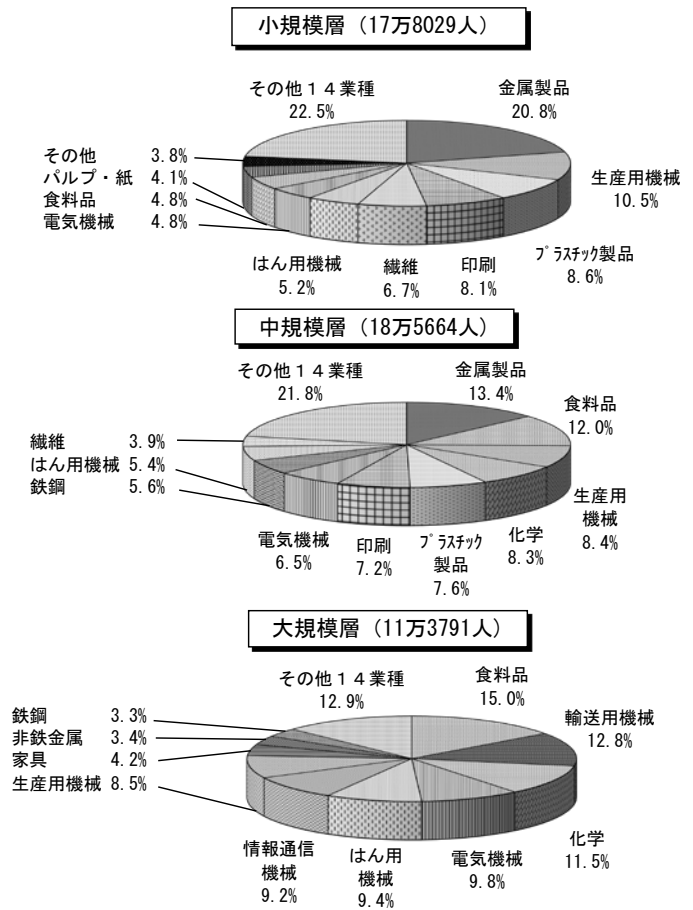
〔北大阪地域〕 輸送用機械15.2%（9358人）、食料品14.2%（8737人）、化学10.0%（6164人）の順となっている。

〔東大阪地域〕 金属製品14.5%（2万3457人）、生産用機械11.3%（1万8384人）、プラスチック製品9.0%（1万4584人）の順となっている。

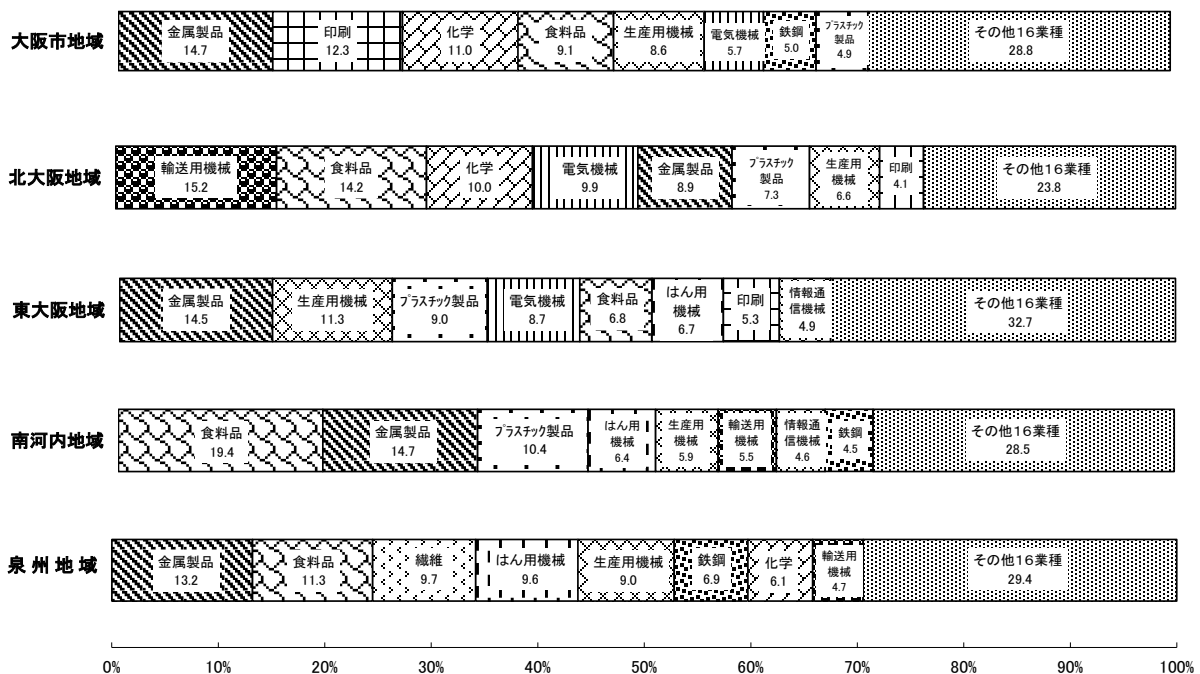
〔南河内地域〕 食料品19.4%（5463人）、金属製品14.7%（4137人）、プラスチック製品10.4%（2948人）の順となっている。

〔泉州地域〕 金属製品13.2%（1万2772人）、食料品11.3%（1万897人）、繊維9.7%（9360人）の順となっている。

第10図 従業者数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



第11図 従業者数の地域別産業構成比（従業者4人以上）



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、15兆7131億円で、前年に比べ9069億円（6.1%）の増加となった。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等は、7億8089万円で、前年に比べて8778万円（12.7%）の増加となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、3291万円で前年に比べ238万円（7.8%）の増加となった。

（1）産業別状況（第3・8・9表、第12・13図）

産業別にみると、化学が2兆592億円（構成比13.1%）と最も多く、次いで鉄鋼1兆3524億円（同8.6%）、石油・石炭1兆3118億円（同8.3%）の順となっている。

産業小分類別でみると、化学では、「医薬品」、鉄鋼では、「製鋼を行わない鋼材（表面処理鋼材を除く）」、石油・石炭では、「石油精製業」がそれぞれの第1位を占めている。

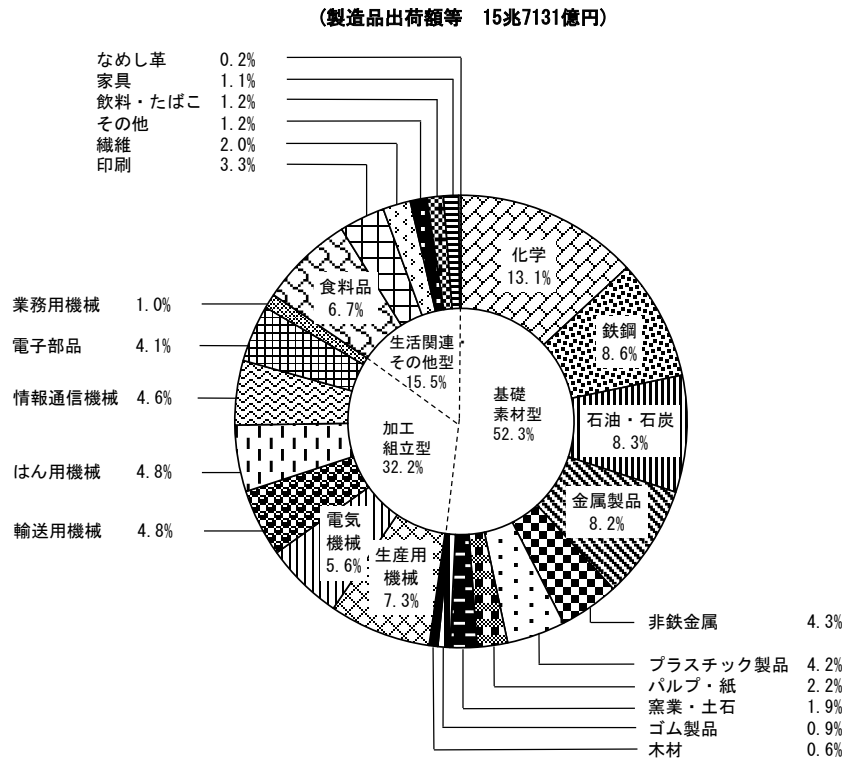
前年と比べると、24産業のうち14産業が増加し、10産業が減少した。増加した産業は、石油・石炭4007億円（44.0%）増、生産用機械1596億円（16.2%）増、非鉄金属1594億円（31.3%）増などであった。一方、減少した産業は、はん用機械1194億円（▲13.8%）減、印刷431億円（▲7.8%）減、繊維395億円（▲11.3%）減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業52.3%（8兆2109億円）、加工組立型産業32.2%（5兆596億円）、生活関連・その他型産業15.5%（2兆4426億円）となっている。

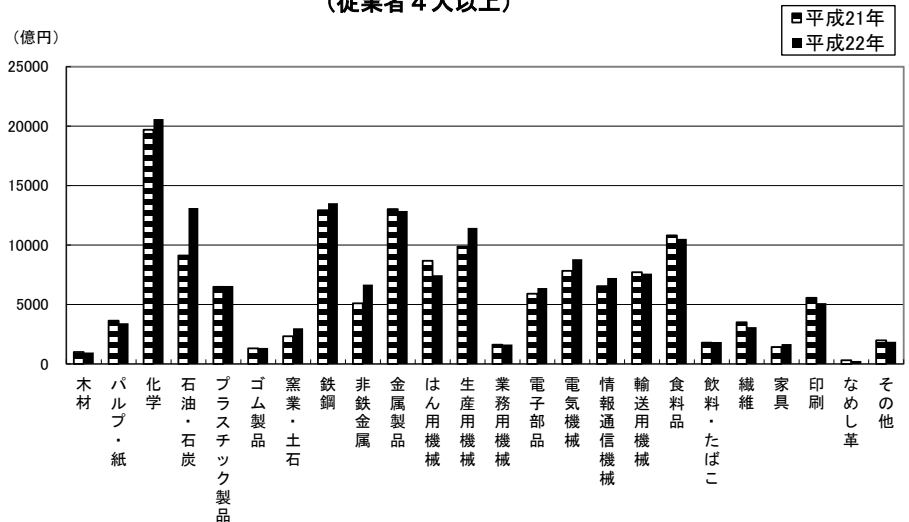
1事業所当たりの製造品出荷額等を産業別に前年と比べると、24産業のうち19産業が増加し、5産業が減少した。

増加した産業は、石油・石炭62億4886万円（39.1%）増、情報通信機械25億3384万円（35.6%）増、非鉄金属6億3718万円（39.3%）増などであった。一方、減少した産業は、はん用機械7426万円（▲9.6%）減、繊維1098万円（▲4.8%）減、なめし革991万円（▲7.3%）減などであった。

第12図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上）



第13図 製造品出荷額等の産業別対前年比較（従業者4人以上）



なお、府平均の1事業所当たりの製造品出荷額等（7億8089万円）を上回っているのは、石油・石炭222億3457万円、情報通信機械96億4301万円、化学35億9994万円など11産業であった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等を産業別に前年と比べると、24産業のうち16産業が増加し、8産業が減少した。

増加した産業は、石油・石炭2億1346万円（40.4%）増、電子部品1933万円（36.9%）増、非鉄金属1569万円（31.1%）増などであった。一方、減少した産業は、はん用機械198万円（▲7.4%）減、繊維116万円（▲6.7%）減、印刷83万円（▲4.6%）減などであった。

なお、府平均の従業者1人当たりの製造品出荷額等（3291万円）を上回っているのは、石油・石炭7億4199万円、飲料・たばこ1億1390万円、電子部品7166万円など8産業であった。

（2）従業者規模別状況（第4・5表、第14図）

規模別にみると、大規模層6兆6039億円（構成比42.0%）、中規模層6兆1949億円（同39.4%）、小規模層2兆9143億円（同18.5%）となっている。

前年と比べると、中規模層5907億円（10.5%）増、大規模層4530億円（7.4%）増、小規模層1367億円（▲4.5%）減であった。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

第14図 製造品出荷額等の規模別産業構成比（従業者4人以上）

〔小規模層〕

金属製品19.0%（5550億円）、生産用機械9.2%（2675億円）、鉄鋼8.5%（2478億円）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業53.1%（1兆5482億円）、加工組立型産業23.8%（6929億円）、生活関連・その他型産業23.1%（6732億円）となっている。

〔中規模層〕

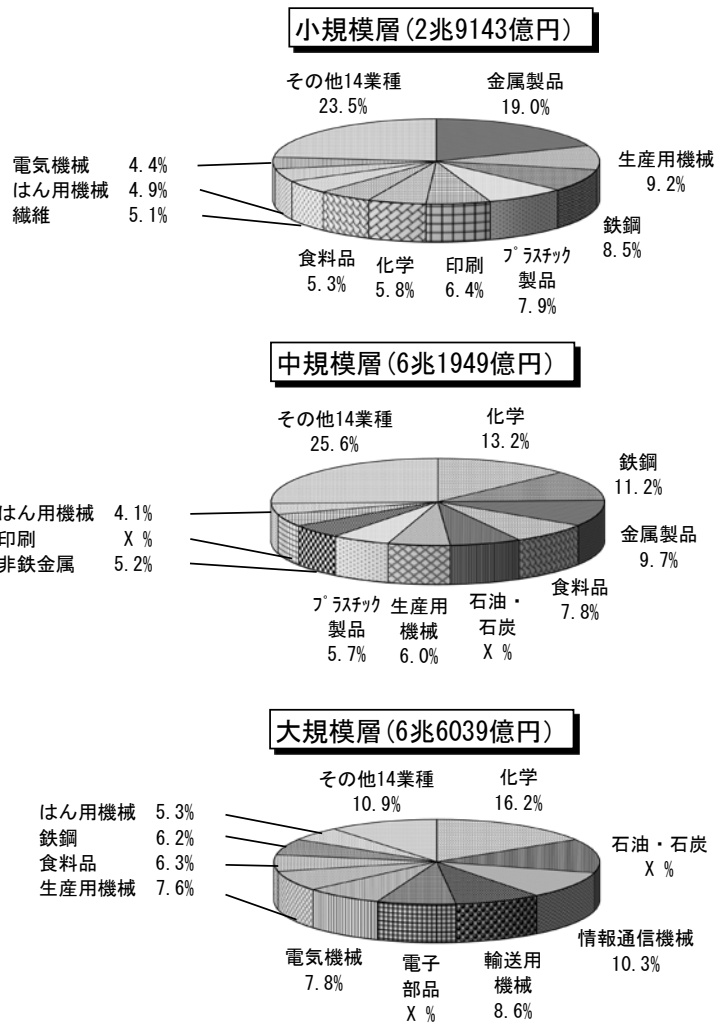
化学13.2%（8185億円）、鉄鋼11.2%（6966億円）、金属製品9.7%（5983億円）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業59.9%（3兆7126億円）、生活関連・その他型産業20.4%（1兆2665億円）加工組立型産業19.6%（1兆2158億円）となっている。

〔大規模層〕

化学16.2%（1兆726億円）、石油・石炭、情報通信機械10.3%（6833億円）の順となっている。

類型別にみると加工組立型産業47.7%（3兆1509億円）、基礎素材型産業44.7%（2兆9501億円）、生活関連・その他型産業7.6%（5030億円）となっている。



(3) 地域別状況 (第11・14-1表、第15・16図)

地域別にみると、泉州地域5兆2160億円(構成比33.2%)、東大阪地域4兆3941億円(同28.0%)、大阪市地域3兆5669億円(同22.7%)、北大阪地域1兆9428億円(同12.4%)、南河内地域5934億円(同3.8%)の順となっている。

前年と比べると、泉州地域9857億円(23.3%)増、東大阪地域1147億円(2.7%)増、南河内地域132億円(2.3%)増、北大阪地域260億円(▲1.3%)減、大阪市地域1807億円(▲4.8%)減であった。

産業別の構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕

化学22.4%(8007億円)、鉄鋼13.4%(4791億円)、金属製品9.6%(3429億円)の順となっている。

〔北大阪地域〕

化学18.5%(3600億円)、輸送用機械11.7%(2269億円)、食料品11.6%(2262億円)の順となっている。

〔東大阪地域〕

生産用機械12.5%(5511億円)、電気機械12.1%(5318億円)、情報通信機械11.4%(5021億円)の順となっている。

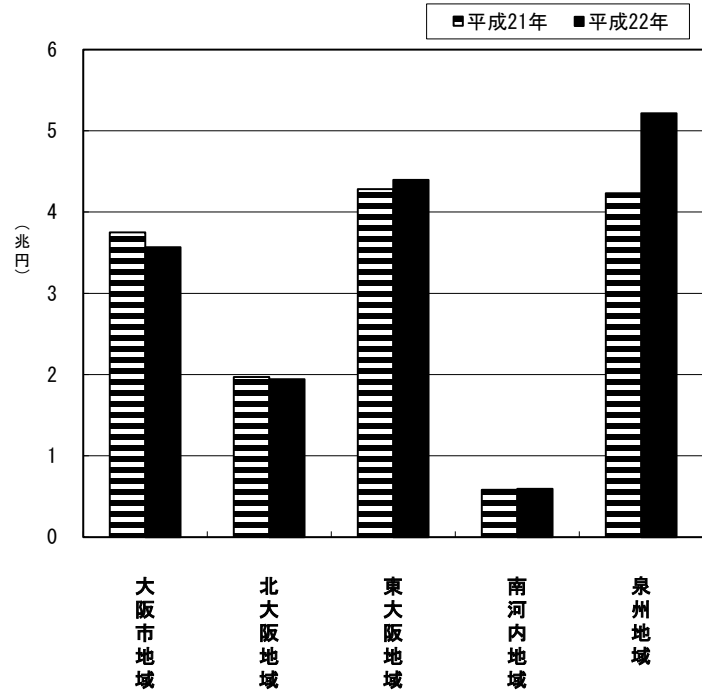
〔南河内地域〕

食料品17.2%(1022億円)、金属製品13.0%(771億円)、プラスチック製品10.4%(619億円)の順となっている。

〔泉州地域〕

石油・石炭24.7%(1兆2876億円)、化学12.4%(6490億円)、鉄鋼10.4%(5406億円)の順となっている。

第15図 地域別製造品出荷額等(従業員4人以上)



第16図 製造品出荷額等の地域別産業構成比(従業員4人以上)



5 付加価値額 (従業者30人以上)

付加価値額は、4兆970億円で、前年に比べ1760億円（4.5%）の増加となった。

(1) 産業別状況 (第3表、第17図)

産業別にみると、化学が1兆39億円（構成比24.5%）と最も多く、次いで食料品3729億円（同9.1%）、電気機械2895億円（同7.1%）の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち13産業が増加し、11産業が減少した。増加した産業は、生産用機械625億円（34.9%）増、窯業・土石517億円（99.1%）増、電気機械491億円（20.4%）増などであった。一方、減少した産業は、情報通信機械206億円（▲8.4%）減、繊維194億円（▲27.7%）減、石油・石炭166億円（▲19.2%）減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業50.2%（2兆575億円）、加工組立型産業33.7%（1兆3790億円）、生活関連・その他型産業16.1%（6605億円）となっている。

(2) 従業者規模別状況 (第4表)

規模別にみると、大規模層2兆1120億円（構成比51.5%）、中規模層1兆9850億円（同48.5%）となっている。

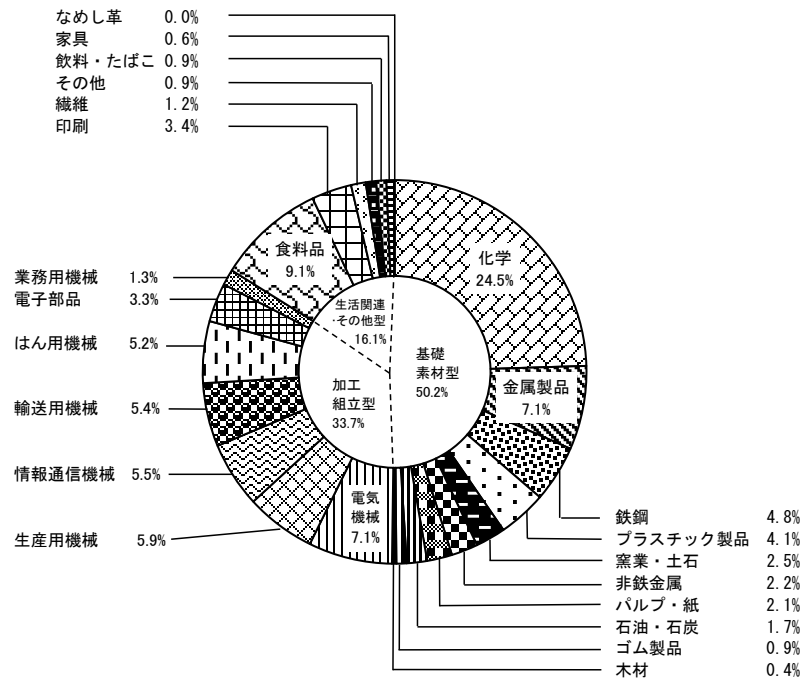
前年と比べると、大規模層1193億円（6.0%）増、中規模層567億円（2.9%）増であった。

(3) 付加価値率 (第3表、第18図)

付加価値率（生産額に占める付加価値額の割合）をみると、産業平均で33.3%と前年に比べ1.8ポイントの低下となった。

産業別にみると、付加価値率の低い産業は、石油・石炭6.9%、非鉄金属14.8%、鉄鋼17.9%の順となっている。一方、付加価値率の高い産業は、化学54.1%、窯業・土石48.7%、業務用機械47.3%の順となっている。

第17図 付加価値額の産業別構成比 (従業者30人以上)
(付加価値額 4兆970億円)



産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業50.2%（2兆575億円）、加工組立型産業33.7%（1兆3790億円）、生活関連・その他型産業16.1%（6605億円）となっている。

(2) 従業者規模別状況 (第4表)

規模別にみると、大規模層2兆1120億円（構成比51.5%）、中規模層1兆9850億円（同48.5%）となっている。

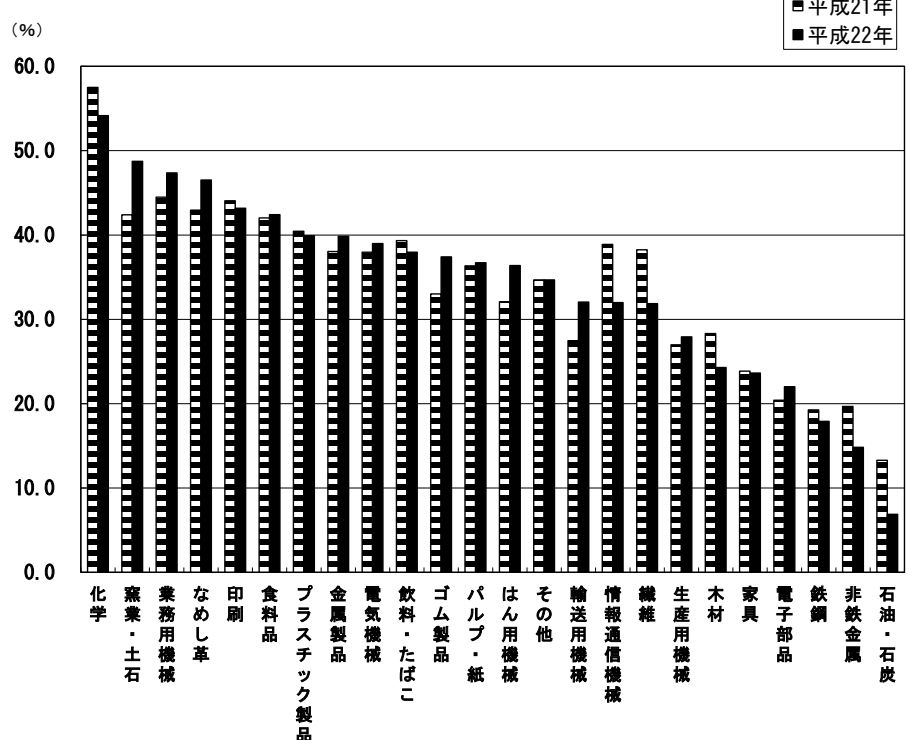
前年と比べると、大規模層1193億円（6.0%）増、中規模層567億円（2.9%）増であった。

(3) 付加価値率 (第3表、第18図)

付加価値率（生産額に占める付加価値額の割合）をみると、産業平均で33.3%と前年に比べ1.8ポイントの低下となった。

産業別にみると、付加価値率の低い産業は、石油・石炭6.9%、非鉄金属14.8%、鉄鋼17.9%の順となっている。一方、付加価値率の高い産業は、化学54.1%、窯業・土石48.7%、業務用機械47.3%の順となっている。

第18図 付加価値率 (従業者30人以上)



6 現金給与総額

常用労働者に支払われた1年間の現金給与総額は、2兆947億円で、前年に比べ210億円（▲1.0%）の減少となった。

また、常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）は475万円で、前年に比べ5万円（1.0%）の増加となった。

（1）産業別状況（第3・9表、第19図）

産業別にみると、金属製品が2566億円（構成比12.2%）と最も高く、次いで生産用機械2071億円（同9.9%）、化学1888億円（同9.0%）の順となっている。前年と比べると、24産業のうち19産業が減少し、5産業が増加した。減少した産業は、電子部品138億円（▲24.5%）減、はん用機械106億円（▲6.5%）減、金属製品77億円（▲2.9%）減などであった。一方、増加した産業は、電気機械260億円（21.5%）増、情報通信機械86億円（10.2%）増、家具70億円（12.0%）増などであった。

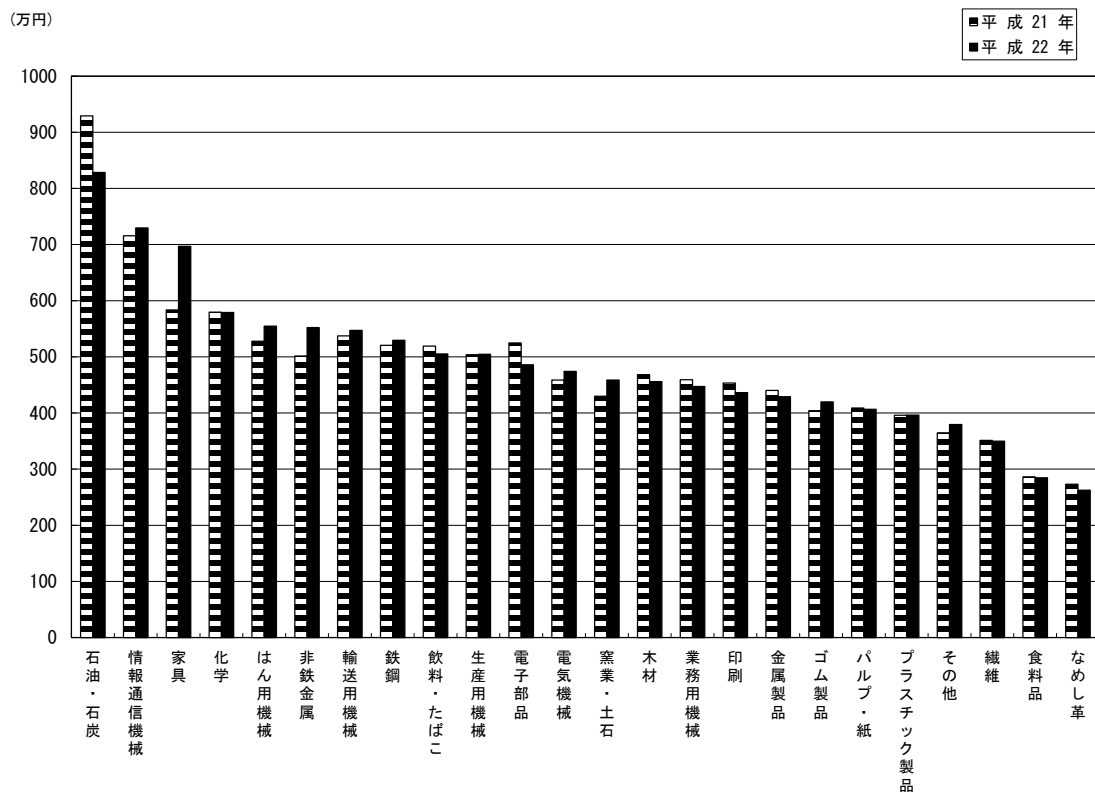
常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）の高い産業は石油・石炭829万円、情報通信730万円、家具697万円の順となっている。前年と比べると、24産業のうち12産業が増加し、12産業が減少した。増加した産業は、家具113万円（19.4%）増、非鉄金属51万円（10.1%）増、窯業・土石29万円（6.7%）増などであった。一方、減少した産業は、石油・石炭101万円（▲10.9%）減、電子部品39万円（▲7.4%）減、印刷17万円（▲3.8%）減などであった。

（2）従業者規模別状況（従業者30人以上）（第9表）

常用雇用者1人当たりの現金給与額は大規模層で575万円、中規模層で415万円となっている。

前年と比べると、大規模層12万円（2.1%）増、中規模層1万円（▲0.2%）減であった。

第19図 常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業員30人以上）



7 原材料使用額等

原材料使用額等は、9兆3650億円で、前年に比べ8759億円（10.3%）の増加となった。

(1) 産業別状況 (第3表、第20図)

産業別にみると、鉄鋼が1兆222億円（構成比10.9%）と最も多く、次いで石油・石炭9488億円（同10.1%）、化学8757億円（同9.4%）の順となっている。

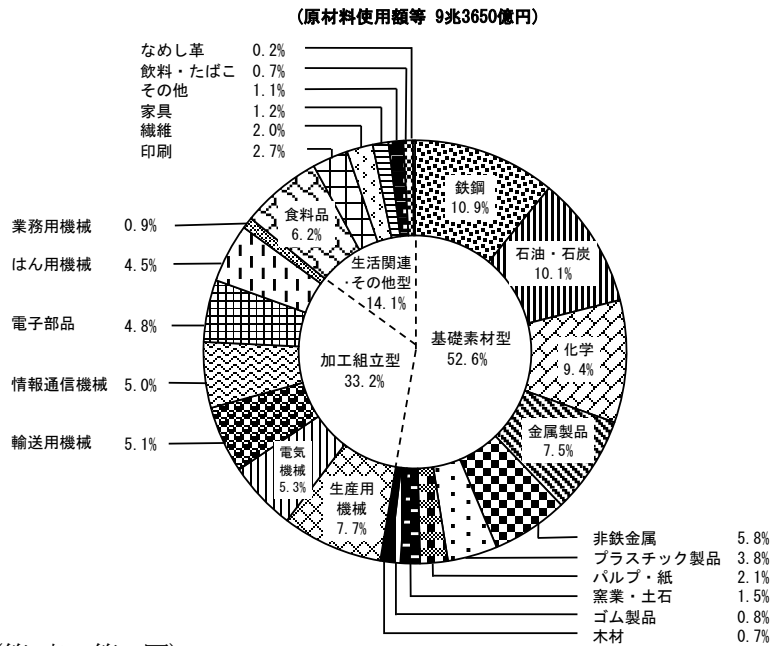
前年と比べると、24産業のうち12産業が増加し、12産業が減少した。増加した産業は、石油・石炭3763億円（65.7%）増、非鉄金属1709億円（45.5%）増、生産用機械1289億円（21.7%）増などであった。一方、減少した産業は、はん用機械鋼993億円（▲19.1%）減、輸送用機械243億円（▲4.8%）減、印刷208億円（▲7.5%）減などであった。

(2) 原材料率 (従業員30人以上) (第3表、第21図)

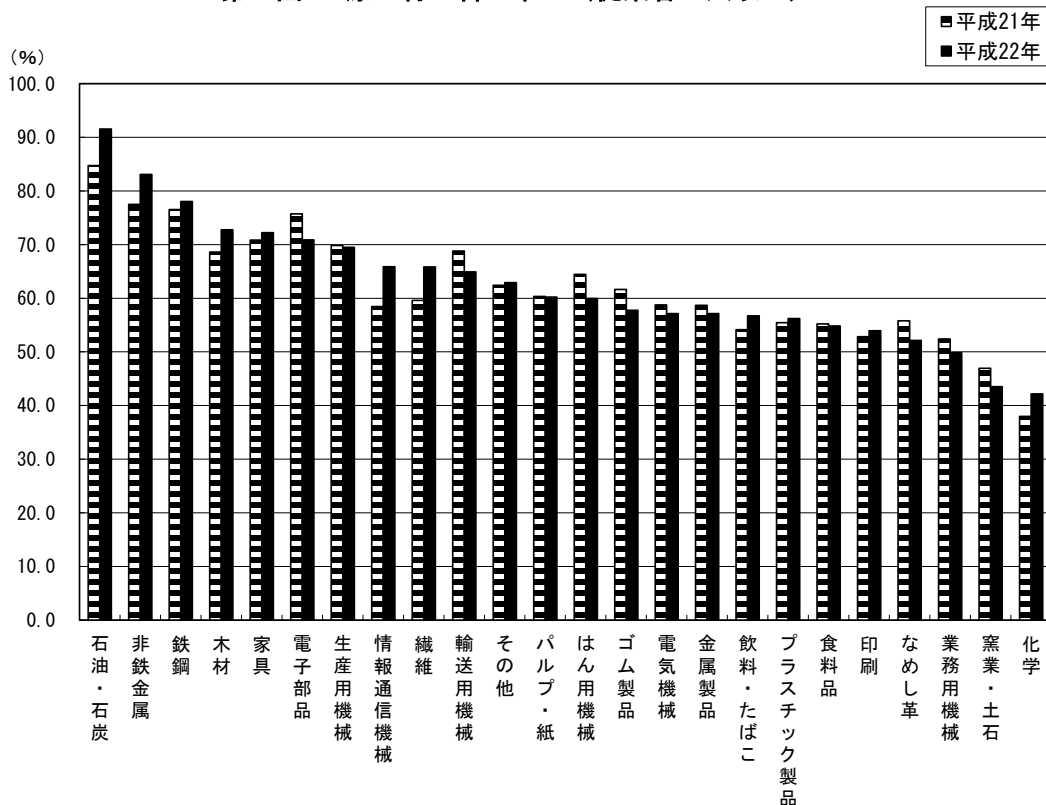
原材料率（生産額に占める原材料使用額等の割合）をみると、産業平均で63.3%と前年に比べ2.0ポイントの上昇となった。

産業別にみると、原材料率の高い産業は、石油・石炭91.5%、非鉄金属83.1%、鉄鋼78.0%の順となっている。一方、原材料率の低い産業は、化学42.2%、窯業・土石43.5%、業務用機械49.8%の順となっている。

第20図 原材料使用額等の産業別構成比（従業員4人以上）



第21図 原材料率 (従業員30人以上)



8 生産額及び在庫額 (従業者30人以上)

(1) 生産額 (第3表、第22図)

生産額は、11兆9596億円で前年に比べ1兆62億円(9.2%)の増加となった。

産業別にみると、化学1兆8309億円(構成比15.3%)と最も多く、次いで石油・石炭1兆2787億円(同10.7%)、鉄鋼1兆707億円(同9.0%)の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち16産業が増加し、8産業で減少した。増加した産業は、石油・石炭4420億円(52.8%)増、生産用機械1909億円(30.2%)増、非鉄金属1552億円(36.1%)増などであった。一方、減少した産業は、はん用機械978億円(▲14.7%)減、情報通信機械811億円(▲18.9%)減、繊維287億円(▲16.3%)減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業54.0%(6兆4533億円)、加工組立型産業31.9%(3兆8193億円)、生活関連・その他型産業14.1%(1兆6871億円)となっている。

(2) 在庫額 (第3表)

製造品等年末在庫額(従業者30人以上の事業所における「製造品」及び「半製品・仕掛品」の年末在庫額)は、8817億円で、前年年末在庫額に比べ、384億円(4.6%)の増加となった。

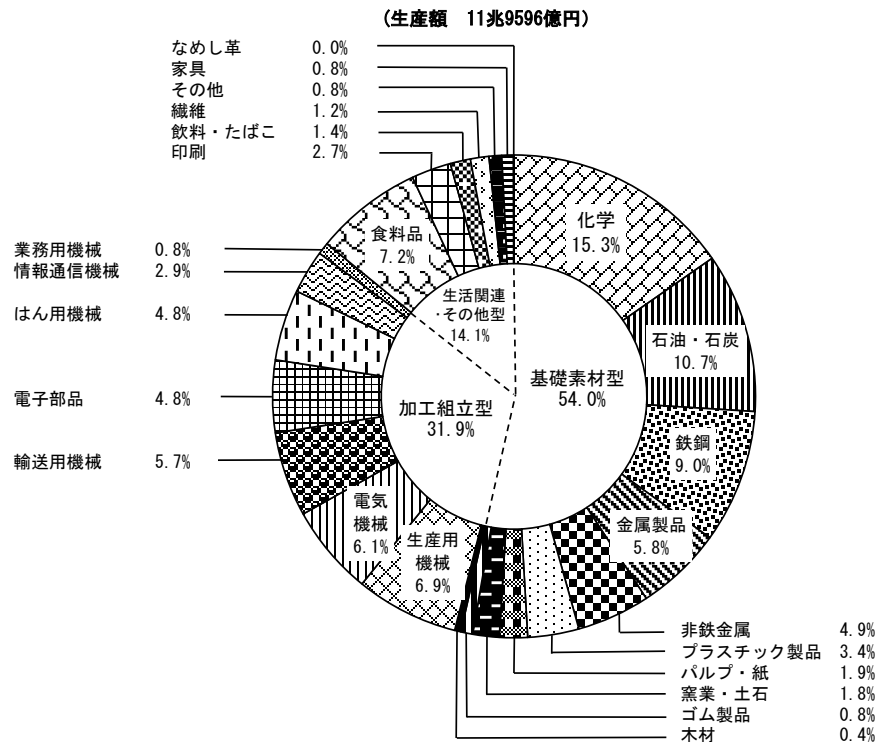
産業別に前年年末在庫額と比べると、24産業のうち16産業が増加し、8産業が減少した。増加した産業は、石油・石炭385億円(199.5%)増、非鉄金属95億円(23.7%)増、金属製品84億円(11.5%)増などであった。一方、減少した産業は、はん用機械204億円(▲21.2%)減、鉄鋼47億円(▲4.5%)減、輸送機械46億円(▲9.1%)減などであった。

(3) 在庫率 (第3表、第23図)

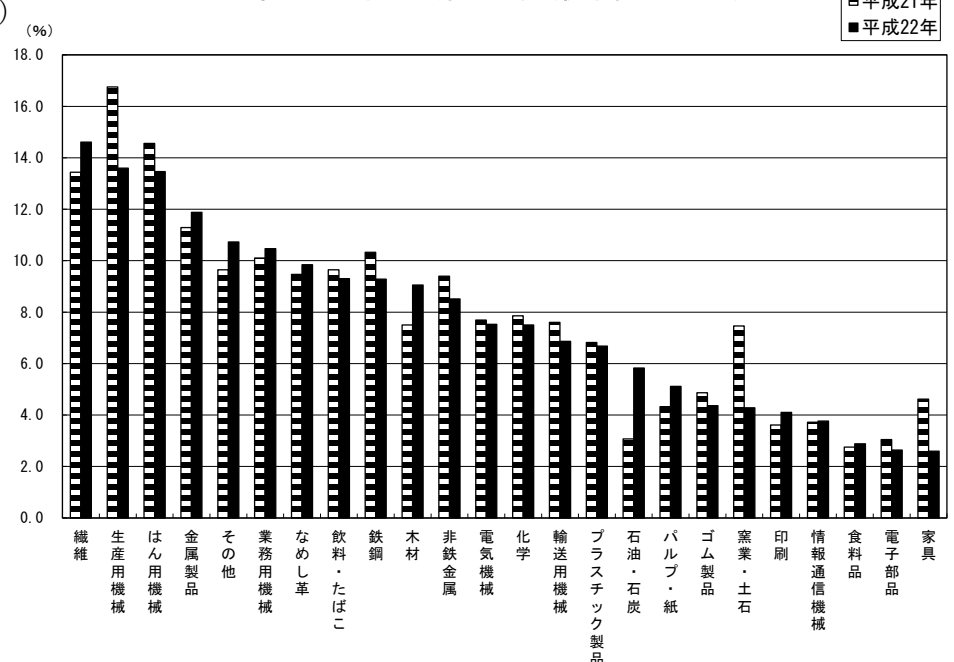
在庫率(生産額に占める在庫額の割合)をみると、産業平均は7.7%で前年に比べ0.3ポイントの低下となった。

産業別にみると、在庫率の高い産業は、繊維14.6%、生産用機械13.6%、はん用機械13.5%の順となっている。一方、在庫率の低い産業は、家具2.6%、電子部品2.6%、食料品2.9%の順となっている。

第22図 生産額の産業別構成比 (従業者30人以上)



第23図 在庫率 (従業者30人以上)



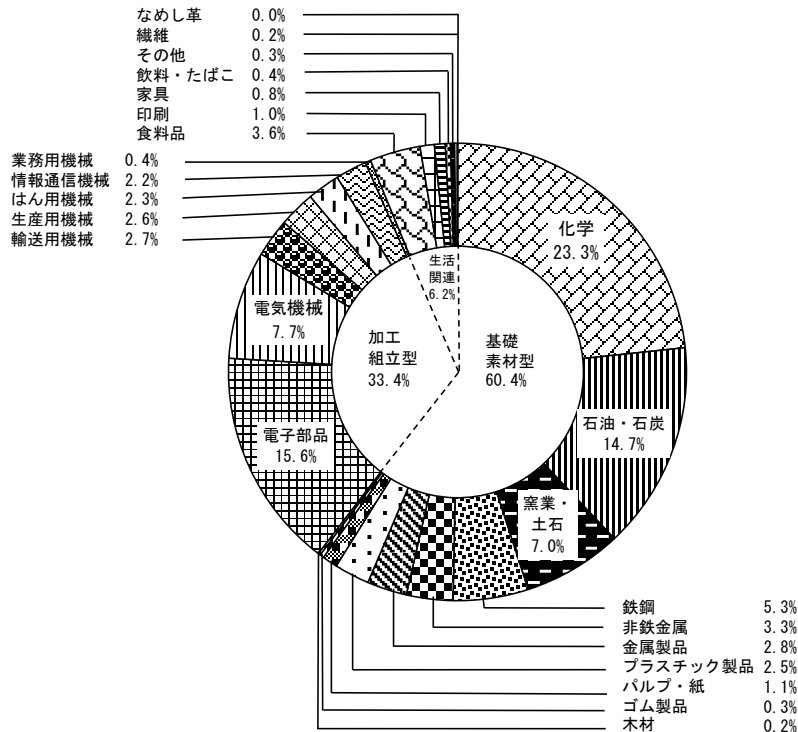
9 年間投資総額 [有形固定資産] (従業者30人以上) (第3表、第24・25図)

有形固定資産の年間投資総額は、6842億円で、前年に比べ300億円 (4.6%) の増加となった。

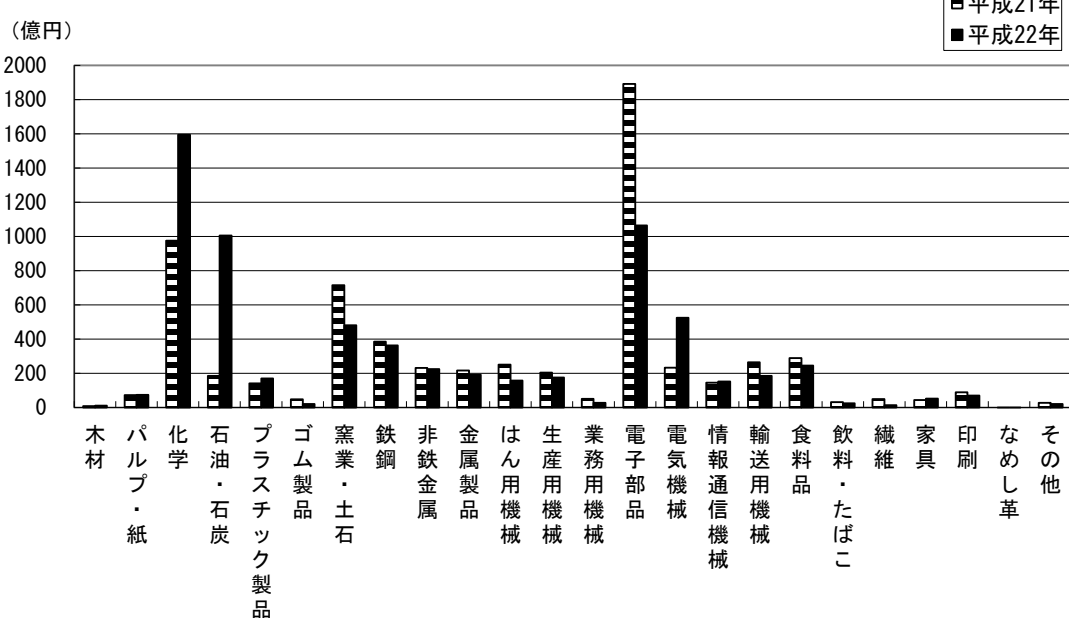
産業別にみると、化学が1595億円 (構成比23.3%) と最も多く、次いで電子部品1064億円 (同15.6%)、石油・石炭1005億円 (同14.7%) の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち8産業が増加し、16産業が減少した。増加した産業は、石油・石炭821億円 (445.1%) 増、化学619億円 (63.5%) 増、電気機械292億円 (126.0%) 増などであった。一方、減少した産業は、電子部品827億円 (▲43.7%) 減、窯業・土石235億円 (▲32.9%) 減、はん用機械93億円 (▲37.1%) 減などであった。

第24図 年間投資総額の産業別構成比 (従業者30人以上)
(年間投資総額6842億円)



第25図 年間投資総額の産業別対前年比較 (従業者30人以上)



10 工業用地及び工業用水 (従業者30人以上)

(1) 工業用地 (第6-2・14-2表、第26図)

事業所敷地面積は、3982万4559㎡で、前年に比べ15万5906㎡ (0.4%) の増加となった。

産業別にみると、鉄鋼が684万9010㎡ (構成比17.2%) と最も多く、次いで化学627万5806㎡ (同15.8%)、金属製品336万225㎡ (同8.4%) の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち10産業が増加し、14産業が減少した。増加した産業は、金属製品32万3651㎡ (10.7%) 増、輸送用機械26万8122㎡ (12.0%) 増、電気機械17万257㎡ (14.7%) 増などであった。一方、減少した産業は、はん用機械26万770㎡ (▲12.4%) 減、鉄鋼15万1177㎡ (▲2.2%) 減、化学6万9659㎡ (▲1.1%) 減などであった。

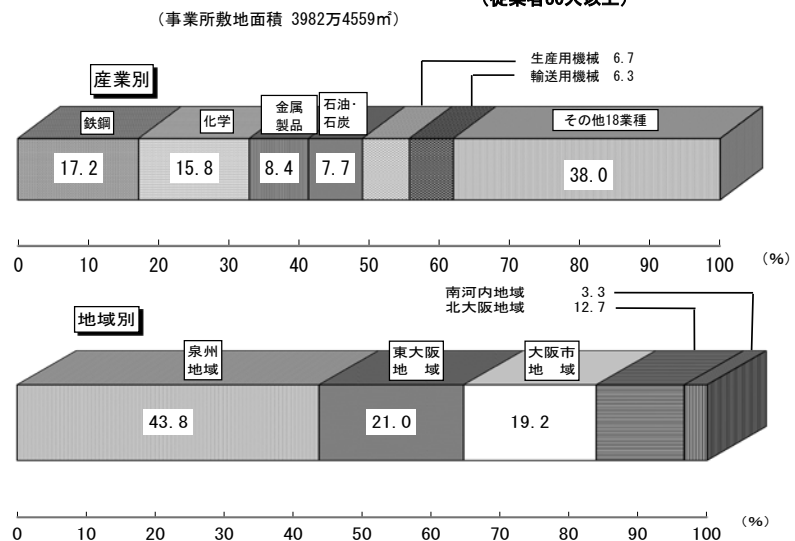
地域別にみると、泉州地域1743万1601㎡ (構成比43.8%)、東大阪地域835万6477㎡ (同21.0%)、大阪市地域764万6750㎡ (同19.2%)、北大阪地域507万6068㎡ (同12.7%)、南河内地域131万3663㎡ (同3.3%) となっている。

市町村別の構成比をみると、堺市25.3% (1008万3514㎡)、大阪市19.2% (764万6750㎡)、高石市7.6% (302万7182㎡) の順となっている。

1事業所当たりの敷地面積は、1万4482㎡で前年に比べ、94㎡ (0.7%) 増であった。産業別にみると、石油・石炭30万6230㎡、鉄鋼4万9631㎡、飲料・たばこ2万9991㎡の順となっている。

また、敷地面積1000㎡当たりの生産額をみると、3億31万円となっている。産業別にみると、電子部品10億3096万円、情報通信機械7億1770万円、電気機械5億4464万円の順となっている。

第26図 事業所敷地面積の産業別・地域別構成比 (従業者30人以上)



(2) 工業用水 (第6-1・6-2・11・14-2表、第27・28図)

1日当たりの用水使用量は、587万288㎡ (淡水使用量507万9074㎡、海水使用量79万1214㎡) で、前年に比べ23万5965㎡ (4.2%) 増加した。

産業別にみると、石油・石炭が195万2622㎡ (構成比33.3%) と最も多く、次いで化学が170万3309㎡ (同29.0%)、鉄鋼126万8082㎡ (同21.6%) の順となっている。

地域別にみると、泉州地域429万2601㎡ (構成比73.1%)、大阪市地域106万9268㎡ (同18.2%)、東大阪地域29万9104㎡ (同5.1%)、北大阪地域19万8639㎡ (同3.4%)、南河内地域1万676㎡ (同0.2%) となっている。

地域別に使用量の大きい産業をみると、泉州地域では石油・石炭195万2579㎡ (構成比45.5%)、大阪市地域では鉄鋼63万1663㎡ (同59.1%)、東大阪地域では鉄鋼18万1879㎡ (同60.8%)、北大阪地域では輸送用機械5万760㎡ (同25.6%)、南河内地域では食料品3432㎡ (同32.1%) がそれぞれの地域で第1位の割合を占めている。

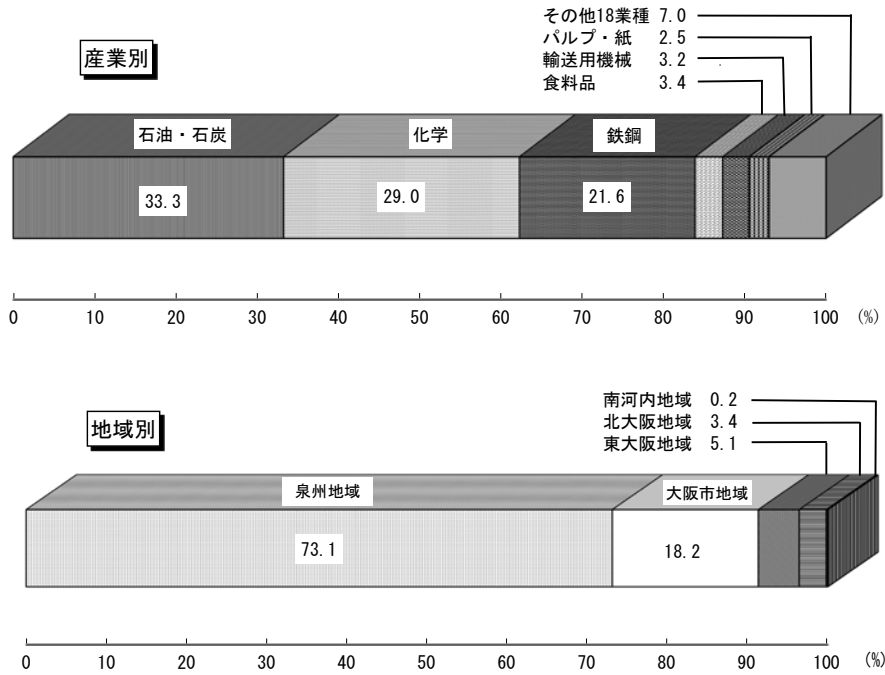
市町村別の構成比をみると、堺市53.4% (313万2577㎡)、大阪市18.2% (106万9268㎡)、高石市16.2% (94万9718㎡) の順となっている。

淡水使用量を水源別にみると、回収水451万3212㎡ (構成比88.9%)、工業用水道34万6997㎡ (同6.8%)、上水道8万2745㎡ (同1.6%)、井戸水7万1109㎡ (同1.4%)、その他の淡水6万5011㎡ (同1.3%) となっている。

また、用途別では、冷却・温調用水442万6624㎡ (構成比87.2%)、製品処理用水と洗じょう用水32万3065㎡ (同6.4%)、その他24万5253㎡ (同4.8%)、ボイラ用水5万9298㎡ (同1.2%)、原料用水2万4834㎡ (同0.5%) となっている。

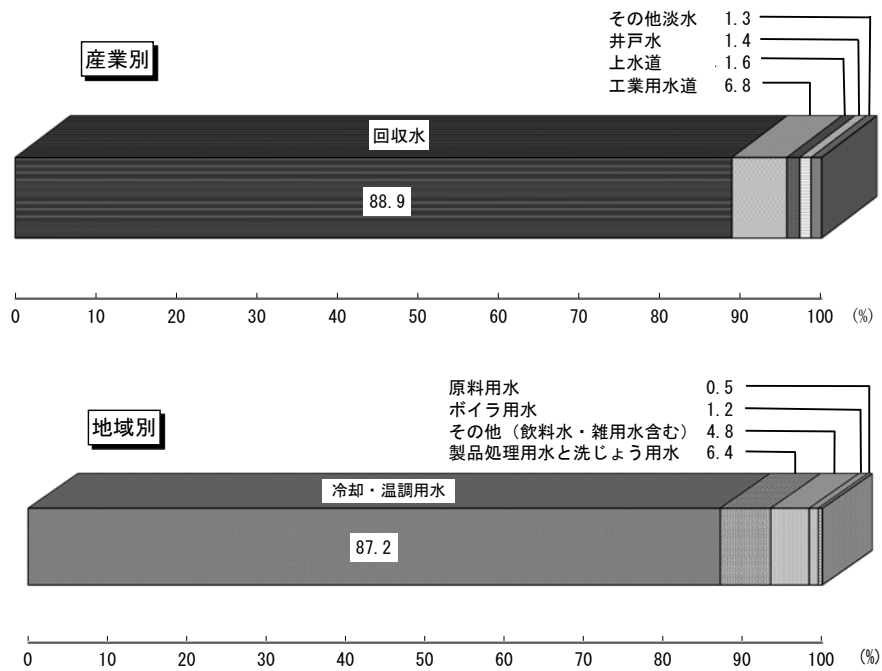
第27図 用水使用量の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）

（用水使用量 587万288m³）



第28図 用水使用量（淡水）の水源地別・用途別構成比（従業者30人以上）

（用水使用量〔淡水〕 507万9074m³）



11 リース契約額及びリース支払額 (従業者30人以上)

リース契約額は、670億9124万円で、前年に比べ42億6515万円 (▲6.0%) の減少となり、リース支払額は、640億1621万円で、前年に比べ142億194万円 (28.5%) の増加となった。

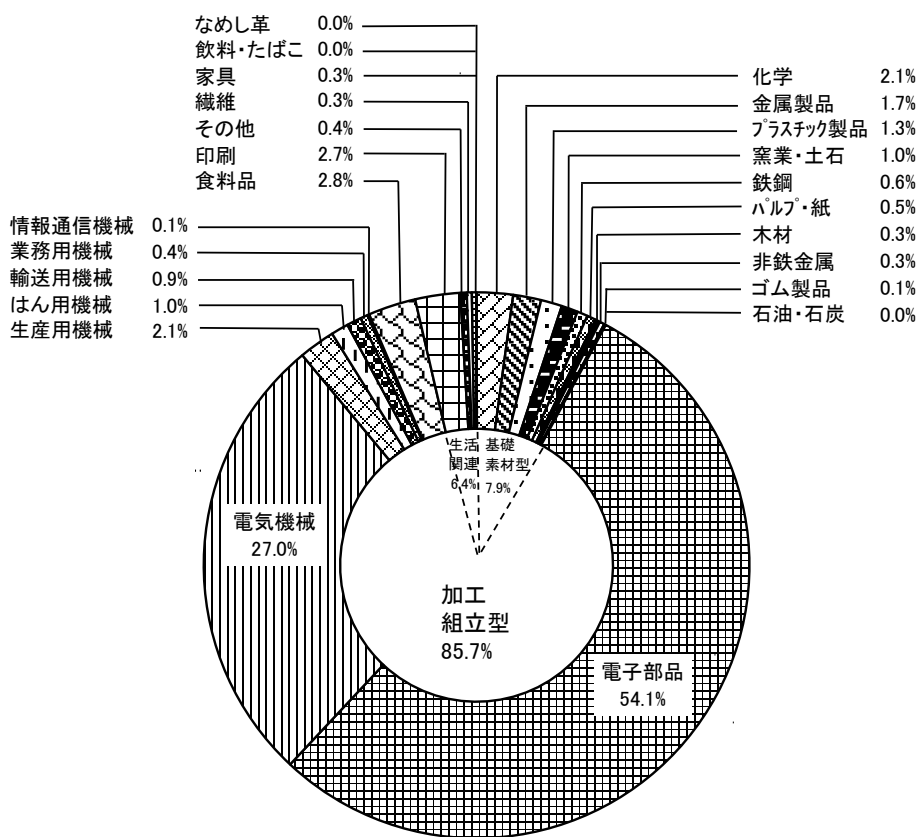
(1) リース契約額 (第3表、第29図)

産業別にみると、電子部品が363億1075万円 (構成比54.1%) と最も多く、次いで電気機械181億1180万円 (同27.0%)、食料品18億9274万円 (同2.8%) の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業85.7% (575億59万円)、基礎素材型産業7.9% (52億7191万円)、生活関連・その他型産業6.4% (43億1874万円) となっている。

前年と比べると、24産業のうち13産業が減少し、11産業が増加した。減少した産業は、電子部品119億7768万円 (▲24.8%) 減、窯業・土石56億4047万円 (▲89.6%) 減、はん用機械19億9006万円 (▲74.2%) 減などであった。一方、増加した産業は、電気機械176億2579円 (3626.6%) 増、印刷3億1105万円 (21.1%) 増、業務用機械2億3560万円 (431.4%) 増などであった。

第29図 リース契約額の産業別構成比 (従業者30人以上)
(リース契約額 671億円)



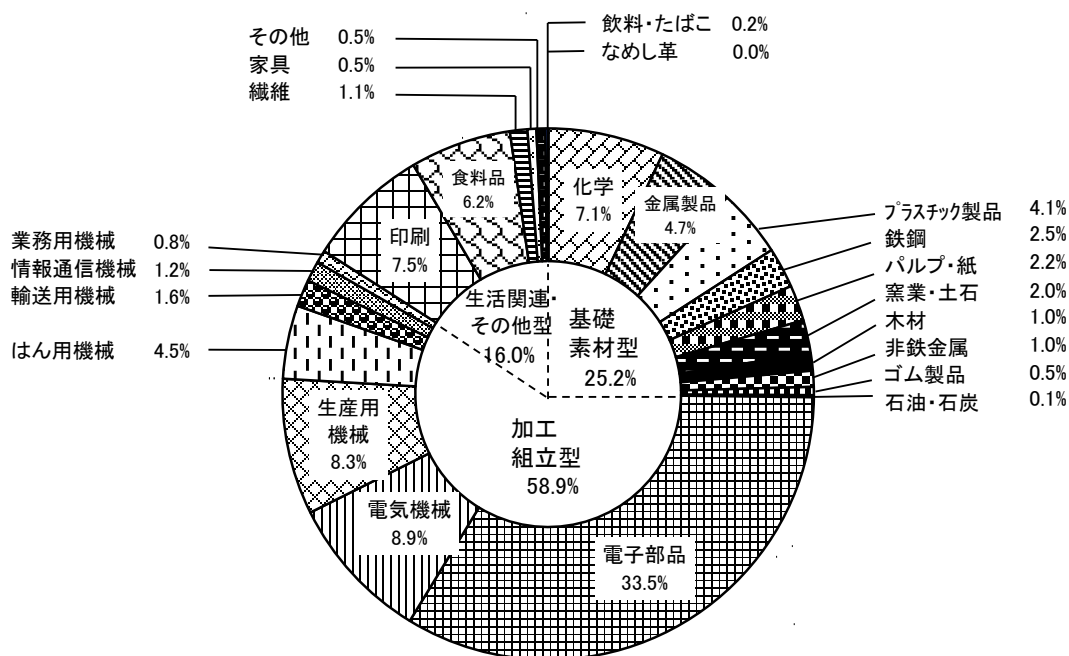
(2) リース支払額 (第3表、第30図)

産業別にみると、電子部品が214億6016万円（構成比33.5%）と最も多く、次いで電気機械57億1501万円（同8.9%）、生産用機械53億132万円（同8.3%）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業58.9%（376億7663万円）、基礎素材型産業25.2%（161億2750万円）、生活関連・その他型産業16.0%（102億1208万円）となっている。

前年と比べると、24産業のうち6産業が増加し、18産業が減少した。増加した産業は、電子部品164億5126万円（328.4%）増、電気機械40億22万円（233.3%）増、印刷4億704万円（9.3%）増などであった。一方、減少した産業は、家具13億5419万円（▲79.7%）減、プラスチック製品11億8365万円（▲30.9%）減、窯業・土石11億2730万円（▲46.4%）減などであった。

第30図 リース支払額の産業別構成比（従業者30人以上）
（リース支払額 640億円）



府内地域分割地図

(平成22年12月31日現在)

市町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上)

